

後期基本計画 令和元年度 施策方針評価書

政 策：06 次代を担う人材の育成と、持続可能な行財政経営を進める部門

基本施策：04 次代につなげる財務基盤の確立

施 策：01 住民自治を支える財務体質の確立

施策担当職・氏名 財務課 総括主査 浅沼 忍

1. 施策の令和元年度までの実現状況を明らかにする

(1) 施策の内容

人口増の鈍化、少子高齢化の進行による扶助費等の増高や様々な行政需要の拡大に伴い歳出が増加する中、効果の高い事業の選択と集中、及び、自主財源の確保が求められています。財政状況と国・県の動向を的確に分析し、有利な国・県支出金、地方債等財源の研究と導入を図るとともに、自主財源の拡大に向けた取り組みを進めていきます。

(2) 施策目標値の達成状況

No	この施策に関わる施策目標指標	基準値	上：戦略目標見込値／下：達成値				目標値	進捗状況
		平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 4年度	進捗率(%)
1	暮らし 財政健全化判断比率（実質公債費比率） 単 位 %	6.8	6.5	6	5.5	5	5	D
	単 位		6.8	-	-	-	-	0.0
	単 位							
	単 位							

(3) 施策を構成する事務事業及び目標値の達成状況

No	事務事業名 事務事業目標指標	推 移	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度
	単 位	目標値						
		実績						
	単 位	目標値						
		実績						
	単 位	目標値						
		実績						
	単 位	目標値						
		実績						

後期基本計画 令和元年度 施策方針評価書

政 策 : 06 次代を担う人材の育成と、持続可能な行財政経営を進める部門

基本施策 : 04 次代につなげる財務基盤の確立

施 策 : 01 住民自治を支える財務体質の確立

施策担当職・氏名 財務課 総括主査 浅沼 忍

2. 施策の実現に向けての令和元年度までの取り組み状況を分析する

(1) 施策目標の達成（実現）に向けた基本計画期間内の取り組みと方針についての達成（実現）状況

C	一部達成した
<p>・配分された一般財源の予算枠の範囲内で、各部等が自立して予算を組み立てる「部内予算編成」につきまして、配分額の算定方法を、過去3か年の決算額平均を基に所要の補正を加えることとし、より実態に即した算定となるように見直しを行いました。</p> <p>・実質公債費比率について、目標値を下回することはできませんでしたが、早期健全化比率（25.0%）よりは大きく下回っており、概ね適正な財政運営を行うことができました。</p>	

(2) 基本計画内の取り組みと方針のうち、令和元年度の重点課題の達成（実現）状況

B	概ね達成した
<p>【重点課題】 財政構造改革の推進</p> <p>【重点課題に対応した達成状況】 歳入拡大につきまして、ふるさと納税の体制見直しや企業版ふるさと納税の実施、自動販売機設置場所の入札の拡大、会計年度任用職員から駐車場協力金を徴収する（令和2年度から）などの取組を行いました。また歳出削減につきまして、過去3か年の決算額平均より適正な予算規模となるように令和2年度当初予算編成において予算額の圧縮調整を図りました。</p>	

3. 施策の実現に向けての令和元年度実施後での変化を認識する

(1) 施策の実現に影響する社会環境変化

B	社会環境変化あり
<p>新型コロナウイルス感染症により社会経済活動全般に支障が出ていますが、感染症の終息が見通せない中であって、このことが市の財政に与える影響を注視しつつ、今後の財政計画の見直しや財政運営を行っていく必要があります。</p>	

(2) 基本施策との関連性から施策の見直し

A	必要なし
<p>平成27年度から実施している財政構造改革は、これまでに一定の成果を上げており、現在は歳入拡大・歳出削減といった歳入歳出両面からの見直しと、歳入に見合った事務事業の選択と実施に努めております。今後もこの施策を継続することが基本施策の実現に必須であるため、見直しの必要はありません。</p>	

4. 施策の実現に向けての今後の取り組みと方向性を明らかにする

(1) 令和 3年度方針策定に際し、今後の方向性や引継課題

B	課題あり
<p>【今後の方向性】 市を取り巻く環境は刻々と変化しており、その変化に即応した財政運営に向けて、現在そして予測しうる将来の社会経済情勢や市の行財政状況を踏まえた一般財源の枠配分額の算定、枠配分方式の改善や財政計画の見直しを行う必要があります。</p> <p>【引継課題】 これまでの歳入拡大や歳出削減の取組を継続する一方、新型コロナウイルス感染症の市の財政に与える影響を踏まえて、次年度以降の予算編成や財政計画の策定、個別施設計画における更新等経費の財政計画への反映について検討する必要があります。</p>	

